

23利畜認証第 号



<エコフィード利用畜産物認証マーク>

プレスリリース

平成23年8月31日
社団法人中央畜産会

エコフィード利用畜産物認証について

社団法人中央畜産会では、本年5月30日より、エコフィード（食品残さ等を再利用して製造する飼料）の更なる利用の推進と資源循環型社会の構築に資するため、認証されたエコフィード^(注1)を給与した家畜から得られた畜産物及びその加工食品について、一定の基準を満たしたものを「エコフィード利用畜産物」として認証する制度を開始しました^(注2)。

このほど、第1回目の認証を本日付けで、下記のとおり行いましたのでお知らせします。

(注1) 一定の基準（食品残さの利用率、栄養成分が把握されていること等）を満たした飼料を認証する「エコフィード認証制度」（21年3月開始、認証機関は（社）日本科学飼料協会）による認証を受けたエコフィード

(注2) 「エコフィード利用畜産物認証制度」の詳細については下記URLをご参照ください。
<http://ecofeed.lin.gr.jp/>

記

認証番号	認証したエコフィード利用畜産物	申請者
23 利畜認証第1号	惣菜パン	山崎製パン株式会社 (東京都千代田区)
23 利畜認証第2号	豚精肉	有限会社ブライトピック (神奈川県綾瀬市)
23 利畜認証第3号	豚精肉	有限会社ブライトピック千葉 (千葉県旭市)

<お問い合わせ先>

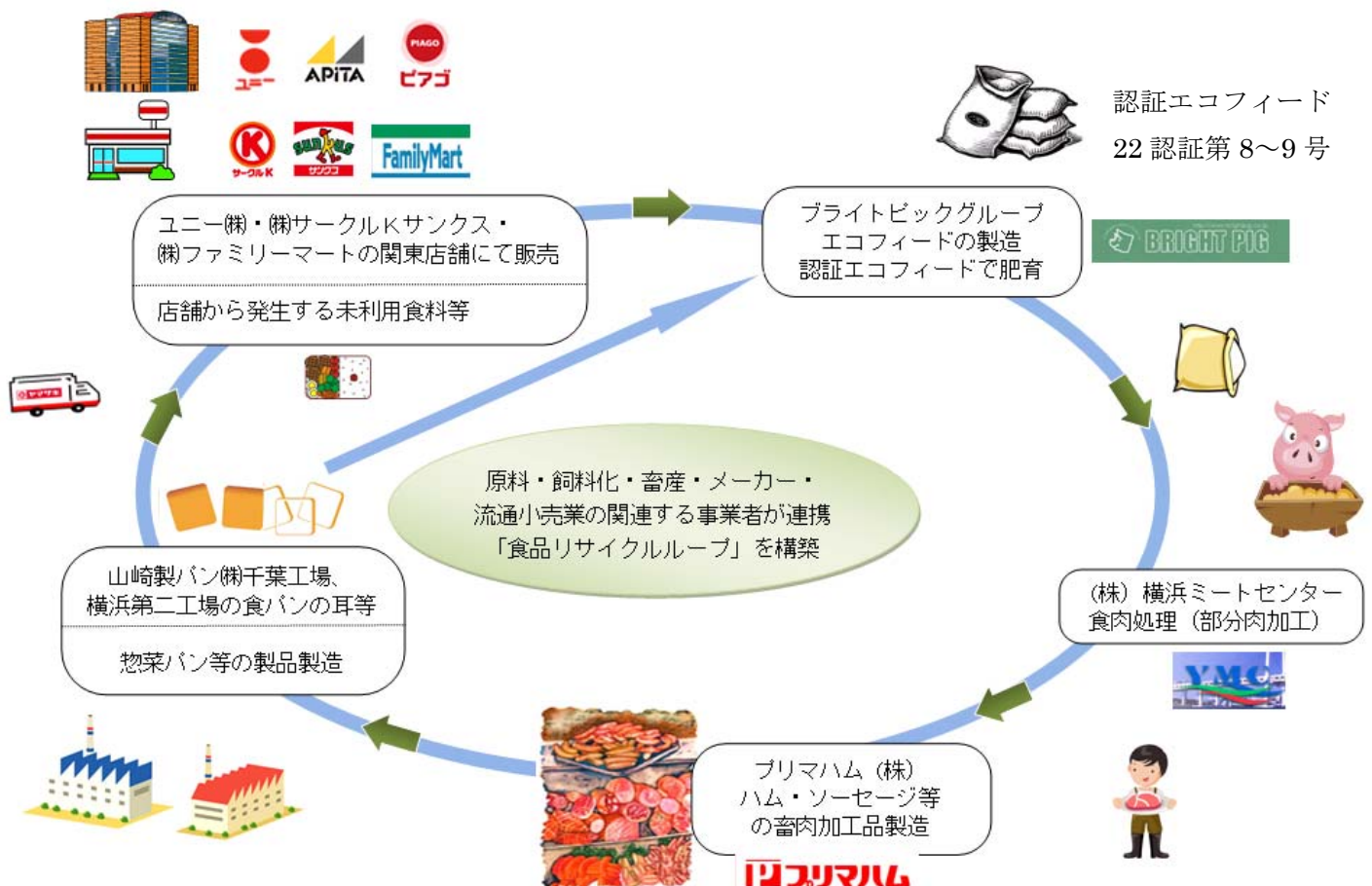
社団法人 中央畜産会 事業第一統括部（支援・調査研究） 担当：武田、岡部
TEL：03-6206-0843 FAX：03-5289-0890
e-mail：ecofeed@sec.lin.gr.jp

<参考1：23利畜認証第1号>

山崎製パン株式会社の取組みの概要

山崎製パン株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長：飯島延浩）は食料資源の有効活用及び食料自給率の向上を図るため、食品循環資源の有効活用を推進しています。副産物発生者自らがエコフィード利用国産畜産物を積極的に活用することが重要であると考え、エコフィードに関連する事業者である飼料加工業者、畜産家、精肉、ハムメーカーとの連携により、食品リサイクルループを構築しております。

【概要図】

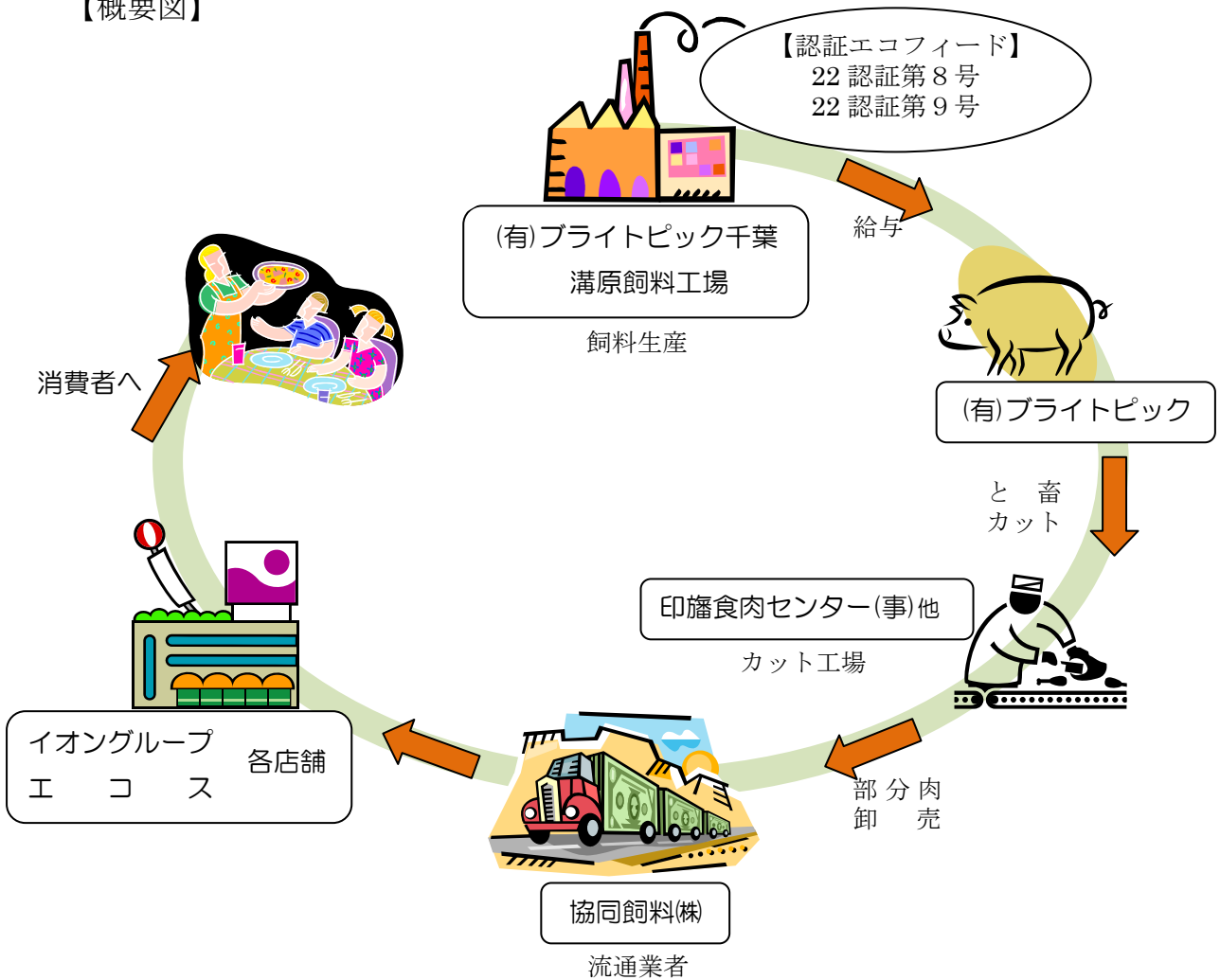


<参考2：23利畜認証第2号>

有限会社ブライトピックの取組みの概要

有限会社ブライトピック（神奈川県綾瀬市、代表取締役：志澤輝彦）は、エコと食料自給率向上を考えた畜産を目指して、循環型農業を推進しています。その一環として、平成22年4月に、グループ内の工場生産する、余剰食品等を利用したリサイクル飼料のエコフィード認証を受け、今般、それを給与した豚精肉について、エコフィード利用畜産物としての認証も受けました。肉質についても定期的に検査をし、豚肉の旨みの素といわれる「脂」が良好に仕上がるよう、様々な工夫をしています。

【概要図】

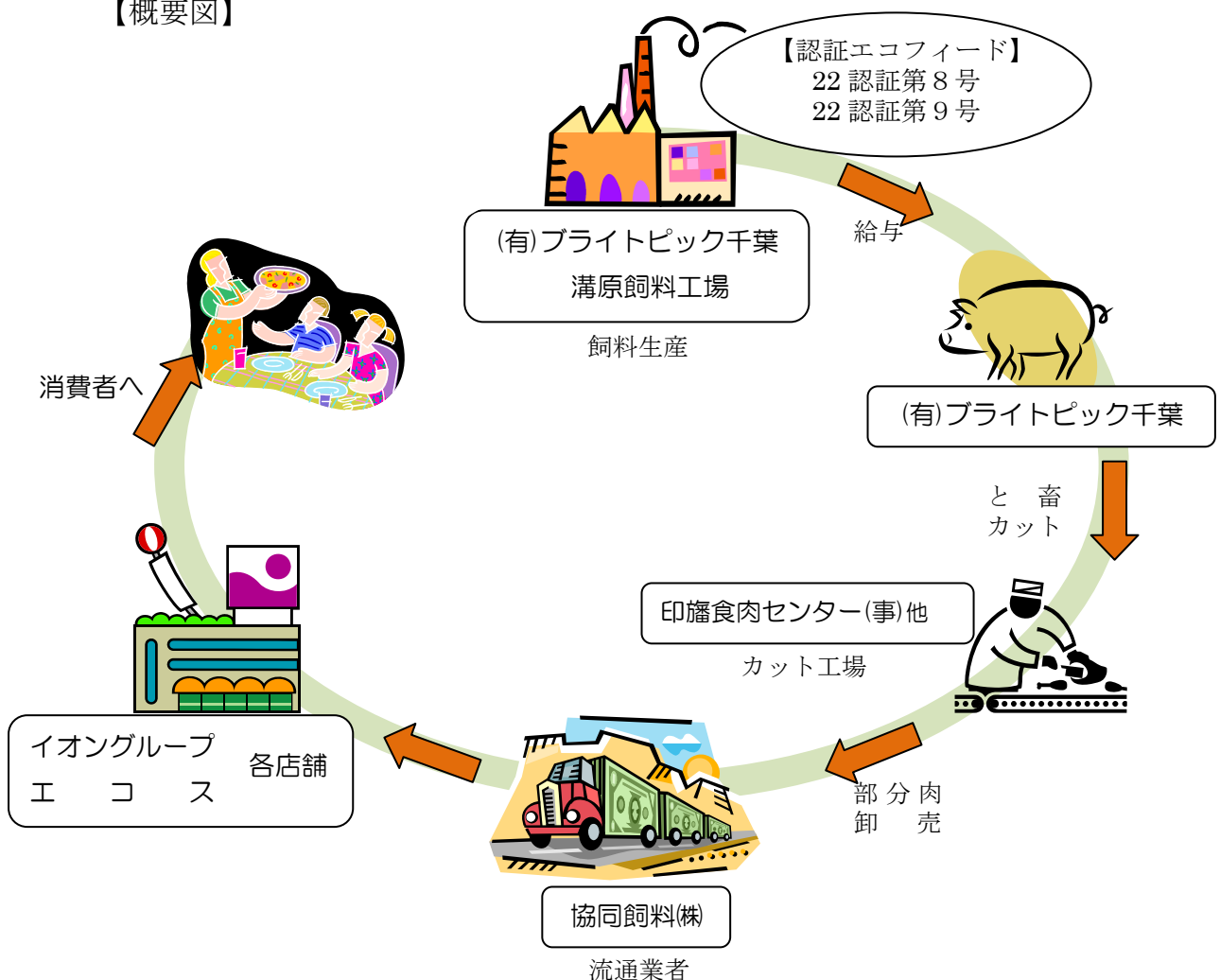


<参考3：23利畜認証第3号>

有限会社ブライトピック千葉の取組みの概要

有限会社ブライトピック千葉（千葉県旭市、代表取締役：志澤勝）は、エコと食料自給率向上を考えた畜産を目指して、循環型農業を推進しています。その一環として、平成22年4月に、自社工場で生産する、余剰食品等を利用したリサイクル飼料のエコフィード認証を受け、今般、それを給与した豚精肉について、エコフィード利用畜産物としての認証も受けました。肉質についても定期的に検査をし、豚肉の旨みの素といわれる「脂」が良好に仕上がるよう、様々な工夫をしています。

【概要図】



認証機関【社団法人中央畜産会】

審査(有識者等を委員とする運営委員会を設置し審査)

- 認証基準(※)がクリアされているか
 - ・エコフィードの給与計画が妥当か
 - ・流通ルートの特定と他の商品と明確に区分し管理する手法が妥当か
- 等を審査
なお、必要に応じて、ヒアリングや現地調査等を実施

申請

認証書の
交付

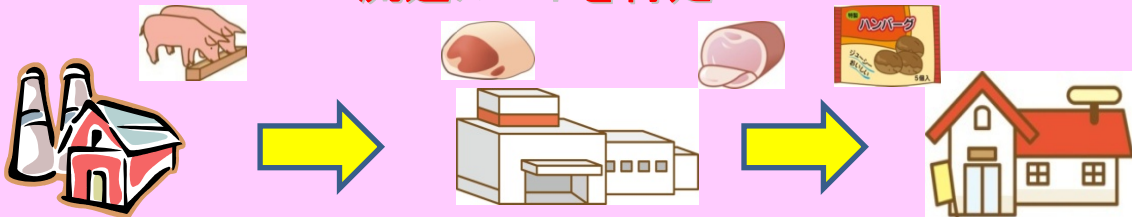
エコフィードマーク及び
エコフィード商標の利用
(表示)を許諾(契約)

申請者

(畜産物等を販売する者または製造・販売を委託する者)

認証を受けようとする申請者は、認証を受けようとする商品等の流通ルートを特定し、「商品概要書」、「エコフィード給与計画書」を添付して認証機関に申請

流通ルートを特定



(※) 認証基準

【対象】エコフィードが給与された家畜から得られた畜産物及びその加工食品(畜産物等)

- (1) 家畜に給与するエコフィードの給与計画が、これまでに蓄積された知見や給与試験の結果等に照らし、妥当であると判断できるとともに、給与計画に基づき給与していることが確認できること
- (2) 認証を受けようとする商品等ごとに区分して、その生産から流通・販売までの流通ルートが特定していることが確認できること 等